

発言通告書の要旨(一般質問)

平成28年第3回定例会

| 質問日 | 質問者順 | 議席/氏名 | 件名 | 要旨 |
|------------|------|------------|-----------------------|--|
| 9/6 (火) | 1 | 16 横山 強 | 1、参議院議員選挙について | 1、18歳から19歳まで、三豊市選挙区の投票有権者数を伺う。 2、新たな未成年選挙有権者として初めてとなる、三豊市の選挙区による、18歳・19歳年齢別の投票成果を伺う。 3、三豊市選挙管理委員会は、今回、参議院選挙投票が初となる未成年者、18歳・19歳の有権者が、選挙意識をどのように感じたか、伺う。 4、参議院選挙投票の結果において、今後、国会議員・県議会議員・市議会議員選挙において、未成年者である、18歳・19歳の選挙有権者に対し、選挙に関わる知識及び、投票の向上による、施策を伺う。 |
| | 2 | 7 込山文吉 | 1、子育て支援施策について | 1、B型肝炎ワクチンの定期接種化の対応について ①三豊市の対応はどのようになっているのかを聞く。 ②未接種の子供も3歳までに接種することが望ましい。時限事業としてはどうか。 2、新生児の聴覚スクリーニング検査補助の推進状況を聞く。 3、保育料が高いとの指摘がある。 ①市の保育料が他市町より高い現実をどのように捉えられているのか。 第2子以降の保育料が無料の市町がふえている。三豊市も取り組んではどうか。 ②市内保育所・幼稚園をすべてこども園に移行させ、負担が大きくなるであろう5歳児を無償化してはどうか。 |
| | | | 2、統合小学校について | 財田・山本両統合小学校が開校して1学期が終了した。 ①スクールバスの路線変更、停留所増設等の希望が寄せられている。検討はどこでするのか。 ②財田小学校体育館の舞台装置取りかえが夏休みに行われた。経緯を聞く。 |
| | | | 3、中学校とスポーツ振興について | 部活動について地域のスポーツ指導者の活用などの環境整備が必要ではないか。 地域のスポーツクラブ育成強化と中学校との連携、OBなどの人材発掘が必要ではないか。 |
| | | | 4、被災者支援システムについて | 熊本地震の教訓を受けて、被災者支援システムを活用した訓練が必要ではないか。 災害対応マネジメントと自治体間連携について聞く。 |
| | 3 | 4 浜口恭行 | 1、新しい仕事を生み出す仕組み作りについて | 仕事がないところに人は定着できない、という点で人口減少抑制対策としては安定的な収入を確保したり、新しい仕事を地域で生み出す事が必要と言える。仕事と人とのマッチングやシェアオフィス、ベンチャー起業支援、産学官連携等に今こそ率先して取り組むべきであると考えているが、具体的施策を聞きたい。 |
| | | | 2、JR詫間駅前振興について | JR詫間駅前の駐輪場が、無料化から駅前の景観を損ねている。 瀬戸内国際芸術祭2016を控え、駐輪場も含め、JR詫間駅の将来的振興をどう考えているのか。 当局の考えを聞きたい。 |

発言通告書の要旨(一般質問)

平成28年第3回定例会

| 質問日 | 質問者順 | 議席/氏名 | 件名 | 要旨 |
|------------|------|------------|-------------------------|--|
| 9/6 (火) | 4 | 5 丸戸研二 | 1、平成29年度予算編成に係る方針について | ①ローリングの状況 ②主要新規事業の見通し ③安定的な財源の確保 ④シーリング配分 ⑤市民へのメッセージ |
| | | | 2、多様な公共交通手段と交通網の整備について | ①高齢者の移動手段 ・医療・健康維持と移動手段の関係 ・デマンド型タクシー ・診療所送迎車両 ②広域連携による交通網 ・市外と連絡するコミュニティバス路線の試み |
| | | | 3、大久保護之丞と三豊について | ①現在の進捗状況は ②市民への周知と参加は ③今後の予定は |
| | 5 | 2 石井勢三 | 1、三豊市のごみ処理の今後の予定について | ごみは、すべて資源であるという理念のもと、バイオマス資源化センターが、来年にはいよいよ稼働予定になっている。三豊市の今後のさらなるごみ処理の発展計画を伺う。 1、ごみの減量化の計画は。 2、ごみリサイクル率向上あるいは、資源ごみ以外のリサイクル計画は。 |
| | | | 2、生徒・児童の健康及び救命措置の知識について | 1、熱中症予防のための対策を伺う。 2、学校授業に1年一度は、救急救命措置の授業を取り入れないか。 |
| | | | 3、三豊市ホームページのサイバー攻撃について | 三豊市ホームページのサイバー攻撃の現状と今後の対策について伺う。 |
| 9/7 (水) | 6 | 15 大平敏弘 | 1、市民と職員の協働のまちづくり | 地方交付税減額が始まった今日、これからの市民参加と職員の市民としてのまちづくり参加の基本理念は。 |

発言通告書の要旨(一般質問)

平成28年第3回定例会

| 質問日 | 質問者順 | 議席/氏名 | 件名 | 要旨 |
|------------|------|------------|--------------------------------------|---|
| 9/7 (水) | 7 | 1 市川洋介 | 1、自治会と住民の関係について | ①自治会の定義、住民の定義を伺う。 ②自治会加入率の年次推移と地区ごとの加入率のばらつきについて伺う。 ③自治会経由の広報紙配布は適切かを伺う。 ④三豊市において住民との情報共有について平等性が確保できているか伺う。 |
| | | | 2、三豊市の基金運用について | ①平成28年から5年間の推進期間とする第2次行革集中改革プランにおいても、実施項目の一つとして資金運用が挙げられており、中でも基金運用の現状と今後の方針について伺う。 ②基金は、金融機関への定期預金による運用を行ってきたと思われるが、合併以後の基金残高は相当ふえているものと思われる。基金残高と基金利子収入の推移について伺う。 ③現在、マイナス金利政策による影響を受け預金利率が極端に低くなっていないのか。また預入先決定の際、利率見積みより依頼を辞退されるような状況は発生していないのか伺う。 ④地方自治法等では金融機関への預金のほか、国債等による運用も認められている。複雑な金融情勢の中ではあるが、国債等の長期債券による運用も取り組む必要があると思われるが今後の方針を伺う。 |
| | | | 3、三豊市の国際交流について | ①三豊市における国際交流の目指すものが何かを伺う。 ②現在までの三豊市が友好都市をしてきた国際交流においての実績と内容について伺う。 ③各地方自治体が国際交流の中でも特に経済交流の事業を主として計画しているが、三豊市の国際交流の中で経済交流は計画されているのか。また、商工・観光等について伺う。 |
| | 8 | 21 瀧本文子 | 1、三豊市特定事業主行動計画～次世代育成支援・女性活躍推進対策～について | 女性の職場における活躍を推進する「女性活躍推進法」が制定され、本年4月から、労働者301人以上の大企業及び国、地方公共団体は女性活躍推進に向けた行動計画の策定が義務づけられた。三豊市は、女性職員の活躍推進に向けて4つの目標を掲げ、今後4年間で、その達成に向けた取り組みが行われると考える。以下質問する。 ①この計画の必要性について ②諸制度の周知徹底と意識啓発の具体化について ③改善の糸口発見のため、職員の意識調査の実施について |
| | | | 2、「三豊市図書館再編基本構想」について | 基本構想の策定事業者が決定した。これから作業に入り、アンケート調査等を実施するようだが、民間任せでなく、あくまで市の主体性を確保しつつ、進めることが求められる。以下質問する。 1、市立図書館に、期待する役割について 2、現状の運営等について ①専任職員のうち司書人数 ②非常勤・臨時職員のうち司書人数 ③蔵書冊数と開架冊数 ④登録者数 ⑤貸出点数 ⑥図書館費(経常費) 3、基本構想・基本計画と進み、将来的な見通しと運営形態について 4、「公設公営」と「民間委託」のメリット、デメリットについて |

発言通告書の要旨(一般質問)

平成28年第3回定例会

| 質問日 | 質問者順 | 議席/氏名 | 件名 | 要旨 |
|-----------------|------------|------------|-----------------------|--|
| 9/7 (水) | 9 | 8 西山彰人 | 1、三豊市の公共施設の在り方について | 公共施設の統廃合が検討されていると思うが、その内容を市民に公表すべきと思うがどうか。 |
| | | | 2、三豊南部給食センターの運用状況について | 運用状況が少しずつ変質しているのではないかとと思われるが、確認されているか。 |
| | 10 | 6 水本真奈美 | 1、ストレスチェック制度について | 職員の相談件数の状況と推移、中でもストレスや心の病気などの相談件数とその対応についてとストレスチェック制度の導入の考えを伺う。 |
| | | | 2、がん教育について | 本市の取り組み状況とがん教育を積極的に進める考えを伺う。 |
| | | | 3、教員の負担軽減と「チーム学校」について | 本市の教員の勤務実態の現状と認識、長期休職者とメンタルヘルスケア体制、「チーム学校」を活かし教員の負担軽減を進める考えを伺う。 |
| | 9/8 (木) | 11 | 10 詫間政司 | 1、生涯学習と子育て支援及び幼児教育の連携について |
| 2、県施設の避難所指定について | | | | 市の定める避難所は、主に地域の市立小学校だ。中にはため池の下流に位置し、被災時に避難所機能を果たすことができるのかを危惧する声がある。地区内に県施設(県立高校)があり、安全性が優れていると思われる。県施設の避難所指定の可能性を伺う。 |
| 12 | | 11 金子辰男 | 1、鳥獣対策について | イノシシなどから農作物を守る対策。これまでも農業振興課が地域と一体になり対策をしていたが、イノシシの増加が著しく、新しく被害を受けた地域が増え、日中にも民家のそばで見かけるようになってきた。現状の把握はしているのか。今後の対策を聞く。 |
| | | | 2、高齢者の生活保護について | 毎日の生活に困っているが、声を出せない、そのような人を助けるためにどのような手段があるのか。 |
| | | | 3、農地法の運用について | 平成28年度税制改正大綱「平成27年12月24日閣議決定」において、遊休農地「耕作放棄地」への課税強化が平成29年度から実施されることになった。増税の対象になる農地とは、増税の方法は、増税の時期は。遊休農地「耕作放棄地」の固定資産税が1.8倍になる、その仕組みはどのようなようになるのか。 |

発言通告書の要旨(一般質問)

平成28年第3回定例会

| 質問日 | 質問者順 | 議席/氏名 | 件名 | 要旨 |
|------------|------|------------|---|---|
| 9/8 (木) | 13 | 17 鴨田 偲 | 1、民間事業者との高齢者、ひとり住まいの人の見守り協定を結んだことについて | 今回、水道事業組合と「見守り協定」を本市と取り交わしたようだが、市内の新聞販売店とか、牛乳販売店とかは毎日、配達する業者であるので高齢者、ひとり住まいの人たちを見守るので適切であるように思われるので協定を取り交わして、協定してもらってはいかがか伺う。 |
| | | | 2、高瀬町図書館の移転について | 高瀬町図書館の移転を農村環境改善センター1階にするような計画を示されているが、この場所は図書館としては不適切な場所であると思われる。民間所有の施設ではあるが「ヤマダ電機」の跡地が遊休施設であり民間所有地でもあるが駐車場も広く、非常に利便性の高い位置にもあり、又地域活性化にもなると思われる。計画、調査に取り組んでみてはいかがか伺う。 |
| | 14 | 3 岩田秀樹 | 1、合併10年を過ぎ、次の世代に向けて専門家の知恵を集める時ではないか | 田園都市構想を合併以来進めてきた。しかし、これは理念であり実践するアクションプランを付加するとしている。時宜にあった取り組みは行っているが、継続的に地域で何が求められているか各事業に専門家の力を借りることを検討してもよいのではないか。 |
| | | | 2、公共工事等の市内発注の経済効果について | 公共工事等の市内発注の比率、工事業者の下請け業者市内比率はどうか。経済効果はどのようになっているのか。 |
| | | | 3、新設公共施設完成後の施設見直し点検の実施について | 新設公共施設完成後、施設を利用しての意見を聞き、問題点は改めることは行っているのか。改修の実施はどう行っているのか。 |
| | | | 4、「小規模企業振興基本法」を受けて自治体の責務発揮を | 小規模事業者に光を当てた政策へ成長だけでなく事業の持続的発展を重視し、自治体として計画策定・実施が求められるのではないか。 |
| | | | 5、待機児童数の現状、育児・介護休業法改正による変化の見込みは | 保育の必要性の理由に「育休」加えたことによる待機児童数の変化は。育児休業取得要件が有期契約労働者でも緩和されるとのことだが事業主への義務づけはあるのか。 |
| | 15 | 9 三木秀樹 | 1、苦闘する「貧困世代」(10代～30代)の現実を直視すべきではないか。その支援策を準備する時期に来ているのではないか | ①現在の若者が「貧困世代」であるとの認識ができていない背景に、我々大人の偏見が、苦闘する若者への支援、社会福祉施策を遅らせているのではないか。 ②若者への支援策が、小手先の支援でなく、将来を担う若者が「暮らしやすい環境を生み出す」量的・質的にも最大限の支援策を準備する時期にあるのではないか。 |
| | | | 2、1億円基金は、農業振興の基金であり、施政方針に明記している「TPPに対応する」は詭弁ではないか。訂正を求める | ①1億円基金の用途に対する今年の3月議会の答弁と6月議会の答弁には、齟齬(そご)がある。今年度の基金から補助する5件は、市の農業基本法に即した協議会規約に照らして選ばれたもので、TPPに対応するものでない。 ②TPPに対応するなら(国より先にTPPに)[賛同]であり、抗議すると共に少額の基金で対応はできない。3月議会の答弁の訂正を求める。 |